

2019 年度 栃木県 事業計画

都道府県法人番号

5000020090000

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	2,477	1,353	3,830
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	3,369	3,369
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	5,873	2,787	8,660
4.消費生活相談体制整備事業	-	11,964	11,964
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	1,151		1,151
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	34,955	12,563	47,518
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	44,456	32,036	76,492

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	252,093	
都道府県予算	69,302	
管内市町村予算総額	182,791	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	72,662	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	29%	20%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等				
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組			1,032	515
1. (1)④倫理的消費の普及・促進			173	86
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化	2,595	1,296		
1. (2)②若年者への消費者教育の推進	2,362	1,181	1,312	655
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加			194	97
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	4,957	2,477	2,711	1,353

別表2 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	市町消費者行政職員向け研修、市町の消費生活相談員等の各種研修(基礎講座、専門講座、最新事例対応講座、相談事例法的研究講座、国家資格レベル取得講座、消費者教育の講師養成講座、PIO-NET研修)	5,873		2,695	3,178	研修実施のための委託料(講師謝金等)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町消費生活センターの対応力強化のための県消費生活相談員の訪問支援、市町訪問支援のための県消費生活相談員研修、市町消費生活相談員向け法律相談	1,151		1,151		相談員旅費・研修参加負担金、弁護士謝金等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育・啓発出前講座(啓発資料・資材作成、消費者団体寸劇、高齢者・障害者向け支援者養成講座、子ども・障害者・高齢者向け啓発劇)、各世代向け消費者教育・啓発(小学生・中学生・高校生向け啓発資料作成、大学生向け講座、若者向け・高齢者向け・障害者を見守る立場向け、事業者向け啓発資料作成等、教員向け講座)、188周知・情報発信(紙媒体、視聴覚媒体)、放射性物質簡易検査	34,078	10,997	23,081		消費者教育・啓発資料等作成費、消費者教育・啓発事業委託(出前講座、消費者被害防止劇、大学生向け講座、若者向け、高齢者向けイベント)、セミナー講師謝金、188周知・情報発信(新聞広告料、テレビ・ラジオ等CM作成費、広告料)、放射性物質簡易検査(放射性物質検査機器修繕料、消耗品費)等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費カステップアップ講座、消費者団体研修会、くらしの安心サポーター事業、消費生活功労者知事表彰	877	770	107		講師謝金、出演団体謝金、啓発資料作成、表彰消耗品
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						

⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		41,979	11,767	27,034	3,178	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	レベルアップのための研修は、東京都で行われる研修への参加が主であったため、研修機会が少なかった。
	(強化)	県内において、市町消費生活相談員を対象とした様々な研修(基礎講座、専門講座、最新事例対応講座、相談事例法的研究講座、国家資格レベル取得講座、消費者教育の講師養成講座、PIO-NET研修)を実施することにより、受講機会が増加し、県内の相談対応力の一層の向上が図れる。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	なし
	(強化)	市町消費生活センター対応力向上のための県消費生活相談員の訪問支援、市町訪問支援のための県消費生活相談員の研修受講、市町消費生活相談員向け法律相談
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	消費者教育・啓発出前講座(啓発資料・資料作成、消費者団体寸劇、高齢者・障害者向け支援者養成講座、子ども・障害者・高齢者向け啓発劇)、各世代向け消費者教育・啓発(小学生・中学生・高校生向け啓発資料作成、大学生向け講座、若者向け・高齢者向け・障害者を見守る立場向け、事業者向け啓発資料作成等、教員向け講座)、188周知・情報発信(紙媒体、視聴覚媒体)、放射性物質簡易検査
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	消費者カステップアップ講座、消費者月間研修会、くらしの安心サポーター事業、消費生活功労者知事表彰
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	足利市、鹿沼市、那須塩原市、高根沢町、那珂川町	3,369	3,356	13		機能強化に係る備品、参考図書購入、電話整備の向上、広域連携及びセンター業務委託に係る負担金
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	足利市	150	150			法令解釈や法律の改正など法令に即した専門的内容の研修会を実施する。
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、高根沢町、那須町、那珂川町	2,779	2,637			消費生活相談のレベルアップに資する研修に参加する相談員等への旅費等の支援
⑧消費生活相談体制整備事業	栃木市、佐野市、日光市、大田原市、さくら市、下野市、上三川町、益子町、高根沢町、那須町	27,288	11,964			消費生活相談体制を強化するための人的体制整備に関する費用
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	宇都宮市、足利市、栃木市、鹿沼市、小山市、真岡市、大田原市、那須塩原市、那須烏山市、市貝町、野木町、塩谷町	12,715	10,046	2,448		消費者被害を防止するための啓発事業、消費者教育事業、放射性物質簡易検査に要する費用
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	日光市、小山市	106	69			消費者団体による啓発活動支援、試買テスト実施に要する費用
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		46,407	28,222	2,461	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
12 人	8,434 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
15 人	
対象人員数計	追加的総費用
23 人	23,568 千円

別表4 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	69,484 千円
うち都道府県分	38,801 千円
うち管内の市町村合計	30,683 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	3,178 千円
うち都道府県分	3,178 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	27,109 千円	65,435 千円	69,302 千円	42,193 千円	3,867 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	千円	2,477 千円	千円	2,477 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	41,070 千円	41,979 千円	千円	909 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	27,109 千円	24,365 千円	24,846 千円	-2,263 千円	481 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	122,029 千円	178,737 千円	182,791 千円	60,762 千円	4,054 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	1,212 千円	1,353 千円	千円	141 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	34,388 千円	30,683 千円	千円	-3,705 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	16,056 千円	11,964 千円	千円	-4,092 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	122,029 千円	143,137 千円	150,755 千円	28,726 千円	7,618 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	149,138 千円	244,172 千円	252,093 千円	102,955 千円	7,921 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	1,212 千円	3,830 千円	千円	2,618 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	75,458 千円	72,662 千円	千円	-2,796 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	16,056 千円	11,964 千円	千円	-4,092 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	149,138 千円	167,502 千円	175,601 千円	26,463 千円	8,099 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	47 人
うち都道府県	15 人
うち管内市町村	32 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	16 人
うち都道府県	13 人
うち管内市町村	3 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	109,385 千円
うち都道府県	90,350 千円
うち管内市町村	19,035 千円
④③を含めた交付金等対象外経費	284,986 千円
うち都道府県	115,196 千円
うち管内市町村	169,790 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	20 %
うち都道府県	26 %
うち管内市町村	15 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	388,900 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	6,216 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	3,178 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	1 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	3,039 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	10 人	今年度末予定	相談員総数	10 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	9 人	今年度末予定	相談員数	9 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	1 人	今年度末予定	相談員数	1 人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ ・市町消費生活センターの運営を支援する知識習得のため、相談員のレベルアップを目的とした国民生活センターの研修参加を支援
③就労環境の向上	○ ・市町消費生活センターの複雑困難な相談案件を県の相談員が対処支援するための参考書籍整備
④その他	

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
情報発信強化事業 (新聞による啓発)	①	悪質商法等の被害に遭わないためのポイント、相談窓口等の情報を新聞に掲載し、消費者被害の未然防止を図る。	5,383	無	
		計	0		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。